

事業概要【デジタルを活用した愛媛県出身若年者との繋がり構築やコミュニティ創出による
愛媛ファン獲得プロジェクト『ふるさと4.0』】

旧制度（推進）

申請者	愛媛県ほか7自治体※	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	61,079千円（18,815千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・県内出身者へのアプローチ手法の構築、およびライフイベントに応じた情報発信の実施を通じ、市町出身者との継続的な関係性を構築。また、出身者との関係性を構築した市町出身者を介して、友人知人へ情報がシェアされる好循環を生み出す ・地方体験をしたい若年層と労働力を求める地元事業者を引き合わせ、就労（農林水産業、宿泊業、イベント等）と市町移住の双方について、一定期間にわたり体験できるコンテンツ提供を通じた若年層の来訪機会の増加 ・空き家を活用した移住希望者・来訪者（旅行者）の住居・滞在先の不足解消 ・上記を通じた『関係人口＝愛媛ファン』獲得と転出超過解消		
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 若年層の転出者との関係性の構築や、就業・移住体験を組み合わせた旅行コンテンツの提供等により、関係人口創出、転出超過の解消につなげる。 【主な経費】 ○市町出身者向け専用のアプリケーションによる、転出者との関係性構築、愛媛ファンの創出（7,920千円 サービス利用料 等） ・プラットフォームの母集団形成・利用継続のための取組み及び魅力あるコンテンツの発信 ○ワーキングツーリズムプラットフォームを活用した地方体験をしたい層へのアプローチ、空き家を活用した移住希望者の住居・旅行者の滞在先の確保（8,695千円 委託料） ・ワーキングツーリズムプラットフォームを活用した若手層の地方体験促進事業 ・空き家を活用した移住希望者の住居、旅行者の滞在先の確保 ○プロジェクト管理（2,200千円 委託料） ・サービサーと各市町とのコミュニケーション支援、ステークホルダーとの調整		
KPI	①地域へのUIターン数（+168人） ②事業を通じた10代～30代の関係人口創出人数（+3,076人） ③情報発信プラットフォーム事業を通じた10代～30代向けの情報発信のCV率（+45%）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.pref.ehime.jp/page/50114.html （効果検証） https://www.pref.ehime.jp/page/50114.html

※愛媛県、鬼北町、松野町、愛南町、久万高原町、今治市、八幡浜市、東温市の広域連携事業